

山県市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
18年度	30,870	12,331,401	715,067	2,999,032	24.3	19.7

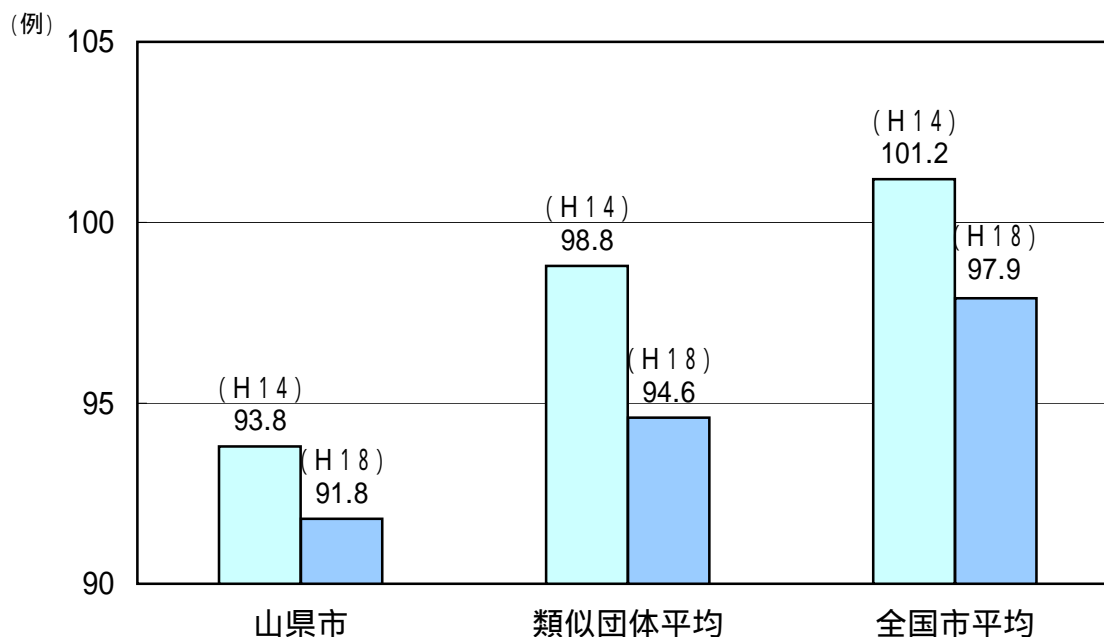
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	385	1,387,518	174,230	553,878	2,115,626	5,495	6,201

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体の一人当たり給与費を単純平均したものである

(3) 特記事項 特に無し

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 山県市の(H14)の数値は、合併前の構成旧町村のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(19年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
山口市	44.4 歳	333,229 円	415,309 円	357,901 円
岐阜県	41.9 歳	344,329 円	406,075 円	376,122 円
国	40.7 歳	325,724 円		383,541 円
類似団体	44.4 歳	342,551 円	415,057 円	378,262 円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
山口市	53.4歳	32人	232,618円	237,143円	233,353円				
うち校務員	54.8歳	5人	254,180円	259,240円	254,180円	用務員	53.9歳	227,200円	1.14
うち給食調理員	53.1歳	27人	228,625円	233,051円	229,496円	調理師	43.0歳	282,200円	0.83
岐阜県	50.9歳	377人	330,055円	364,030円	346,496円				
国	48.8歳	5,193人	287,094円		320,514円				
類似団体	48.4歳	33人	281,111円	315,505円	297,322円				

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C / D
山口市			
うち校務員	4,212,551円	3,284,300円	1.28
うち給食調理員	3,798,132円	3,881,300円	0.98

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3カ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較に当たり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には通勤手当、時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
- 3 及び の職種区分は、給与実態調査の調査要領による職種区分として位置付けられているものをいう。

(2) 職員の初任給の状況(19年4月1日現在)

区 分		山 県 市	岐 阜 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	142,800 円	-
	中 学 卒	120,200 円	131,500 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(19年4月1日現在)

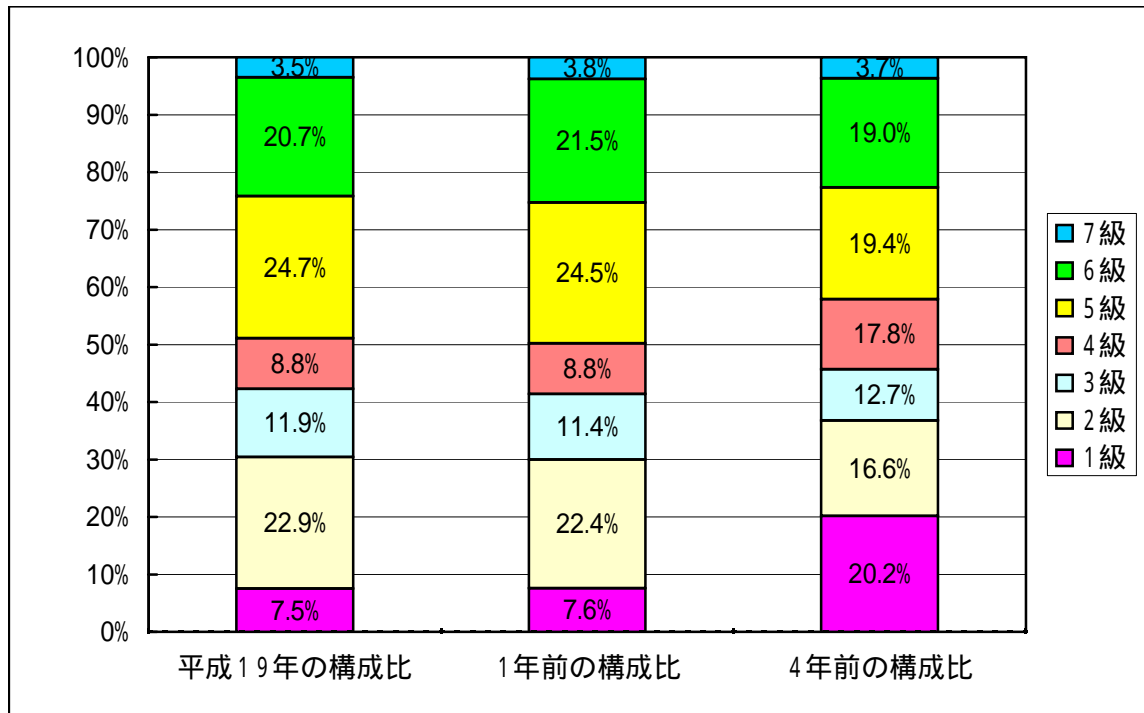
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	236,650 円	290,550 円	346,150 円
	高 校 卒	198,666 円	242,100 円	288,833 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	192,700 円	206,833 円
	中 学 卒	- 円	- 円	209,600 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(19年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長	8 人	3.5 %
6 級	課長、主幹	47 人	20.7 %
5 級	課長補佐	56 人	24.7 %
4 級	係長	20 人	8.8 %
3 級	主査	27 人	11.9 %
2 級	主任	52 人	22.9 %
1 級	主事	17 人	7.5 %
計		227 人	100.0 %

- (注) 1 山県市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級を統合)

「4年前の構成比」の級構成は、当該年の8級制の級構成を現行の7級制の級構成に置き換えて表示している。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、1箇年度に2回(毎年11月と3月)、全職員(育児休業者及び休職者を除く)に対して勤務成績の評定(態度(責任感、積極性、協調性など)及び能力(企画、判断、知識など)について6段階評価)を実施している。

2. 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績に基づいて、勤務成績が良好の場合は標準の区分に、やや良好でない場合は昇給抑制の区分に、良好でない場合は昇給なしの区分にそれぞれ決定している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

山 県 市	岐 阜 県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,457 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,842 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績実績の反映状況（一般行政職）

1. 勤務成績の評定の実施状況 地方公務員法第40条に基づき、1箇年度に2回（毎年11月と3月）、全職員（育児休業者及び休職者を除く）に対して勤務成績の評定（態度（責任感、積極性、協調性など）及び能力（企画、判断、知識など）について6段階評価）を実施している。
2. 勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般職員の場合） 勤務成績に基づいて、勤務成績が良好の場合は71/100の成績率を基本に、優秀の場合は76/100の成績率に、良好でない場合は61/100以下の成績率にそれぞれ決定している。

（2）退職手当（19年4月1日現在）

山 県 市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.0 月分	27.3 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	16,906 千円	22,830 千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

（3）特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)				2,090 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)				43,535 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)				11.8 %
手当の種類(手当数)				1種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
出勤手当	火災・救急その他の災害に係る業務に出勤した消防吏員	火災・救急その他災害に係る業務	出勤1回につき500円	
	救急救命士として上記業務に出勤した場合		出勤1回につき700円	

（4）時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	49,408 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	164 千円
支給実績(17年度決算)	59,023 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	187 千円

* 選挙関係等の時間外勤務手当を含む。

(5) その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 月額13,500円 ・配偶者以外の扶養親族 月額6,000円 (非扶養配偶者有の1人目 月額6,500円 配偶者無の1人目 月額11,000円) ・16~22才までの子加算 月額5,000円	同じ		49,378 千円	242,049 円
住居手当	借家・借間又は自宅に居住する職員に支給 ・借家・借間に係る場合 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し家賃額に応じて 支給限度月額27,000円 ・世帯主で自己所有住宅に係る場合 (取得後5年経過するまで) 月額2,500円	同じ		13,752 千円	202,227 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 ・交通機関等利用者 運賃相当額に応じて 支給限度額月額55,000円 ・自動車等使用者 距離に応じ 月額2,000円~24,500円	同じ		19,632 千円	56,090 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある行政職6級以上の職員に支給 ・部長 月額66,400円 課長 月額41,600円 ・主幹 月額20,800円	一部異なる	支給額	32,129 千円	458,988 円
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務した職員に支給 ・勤務1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同じ		1,452 千円	8,444 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給 ・勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ		5,720 千円	133,003 円
管理職員 特別勤務手当	管理又は監督の地位にある行政職6級以上の職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日等に勤務した場合 ・部長 7,000円(10,500円) ・課長 6,000円(9,000円) ・主幹 5,000円(7,500円) ()内6時間超の場合	一部異なる	支給額	49 千円	9,800 円
宿日直手当	日直勤務した職員に支給 ・庁舎の保安、庁内の監視等 1回につき4,200円	同じ		1,008 千円	9,163 円

5 特別職の報酬等の状況(19年4月1日現在)

給料	区分	給料	月 額 等	
			(参考)類似団体における最高/最低額	
料	市長	825,000 円	989,000 円 /	405,000 円
	副市長	680,000 円	816,000 円 /	320,000 円
報 酬	議長	378,000 円	528,000 円 /	310,000 円
	副議長	340,000 円	462,000 円 /	275,000 円
	議員	320,000 円	431,000 円 /	255,000 円

期末手当	市長	(18年度支給割合)	
	副市長	4.45	月分
退職手当	議長	(18年度支給割合)	
	副議長	4.45	月分
	議員		
		(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	市長	給料月額 × 在職年数 × 500/100	16,500,000 円 任期毎
	副市長	給料月額 × 在職年数 × 300/100	8,160,000 円 任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

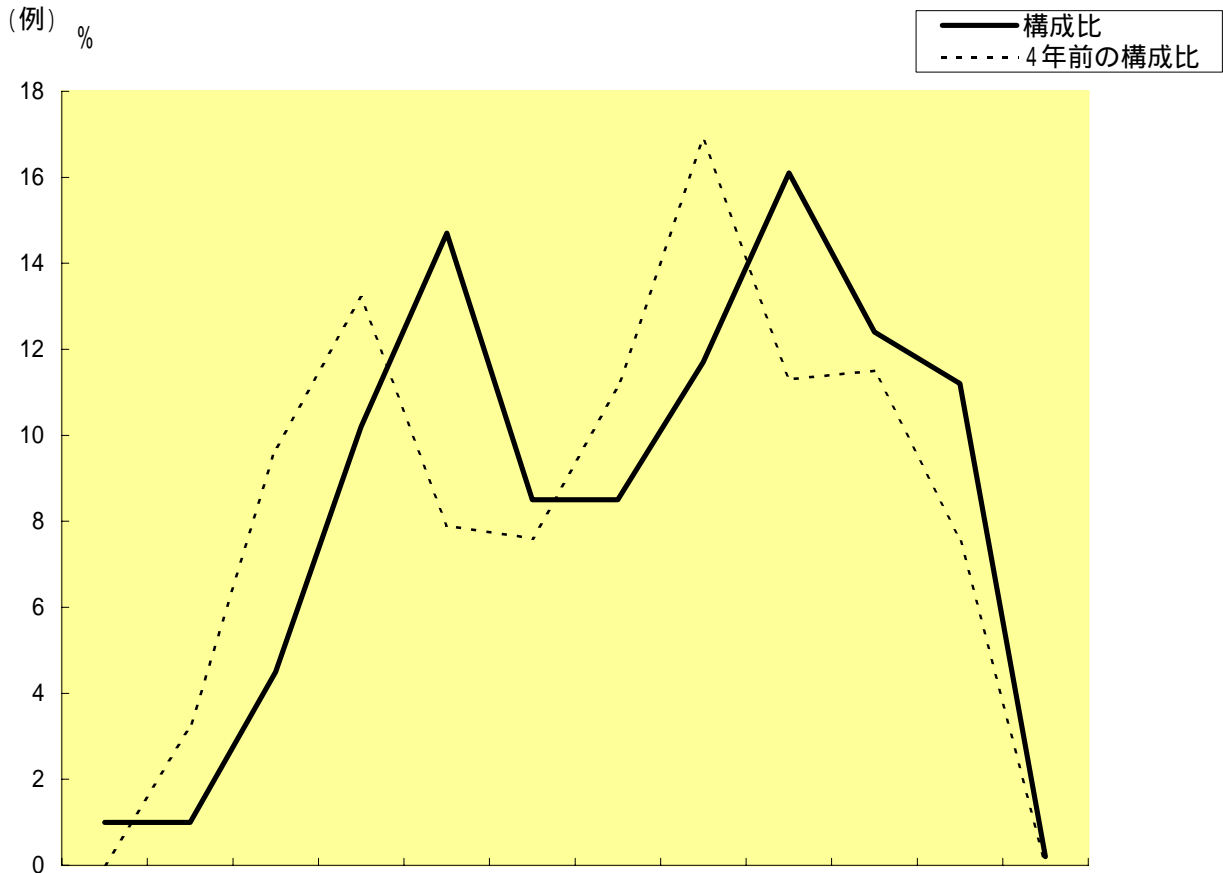
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成19年	平成18年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	4	0	
		総務	62	65	3	組織改革に伴う減
		税務	20	19	1	徴収対策部門強化のための増
		民生	106	103	3	組織改革に伴う増
		衛生	21	24	3	組織改革に伴う減
		農林水産	15	16	1	育休者復帰に伴う重複配置解消による減
		商工	9	9	0	
		土木	24	30	6	組織改革に伴う減
		計	261	270	9	<参考> 人口1万人当たり職員数 84.55 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 63.35 人)
	教育部門	59	61	2	退職者不補充	
消防部門	55	54	1	隔日勤務態勢強化のための増		
小計	375	385	10	<参考> 人口1万人当たり職員数 121.48 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 87.33 人)		
公営企業部等門	水道	5	8	3	組織改革に伴う減	
	下水道	6	7	1	組織改革に伴う減	
	その他	16	16	0		
	小計	27	31	4		
合計		402	416	14	<参考> 人口1万人当たり職員数 130.22 人 [417] [417] [0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (19年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	4人	4人	18人	41人	59人	34人	34人	47人	65人	50人	45人	1人	0人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
412 人	364 人	48 人	11.7 %

(参考) 第2次山県市行政改革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	48人の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		17 年	18 年	19 年	17年～19年	(参考)
部 門		計画始期	1 年 目	2 年 目	計	数値目標
一般行政	職員数	274	270	261		233
	増 減		4	9	13 (31.7%)	41
教 育	職員数	61	61	59		49
	増 減		0	2	2 (16.7%)	12
消 防	職員数	51	54	55		55
	増 減		3	1	4 (100%)	4
公営企業 等会計	職員数	26	31	27		27
	増 減		5	4	1 (100%)	1
計	職員数	412	416	402		364
	増 減		4	14	10 (20.8%)	48

（注）1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 320,779	千円 6,529	千円 43,027	% 13.4	% 7.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)全市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 6	千円 22,496	千円 2,406	千円 9,099	千円 34,001	千円 5,667	千円 6,895

（注）1 職員手当には退職給与金を含まない 2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 特になし

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（19年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
山 県 市	35.1 歳	281,700 円	416,829 円
団 体 平 均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。団体平均とは、全市町村水道事業の平均値である。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

山 県 市		団 体 平 均	
1人当たり平均支給額(18年度)		1人当たり平均支給額(18年度)	
1,517 千円		1,785 千円	
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
(1.6)月分	(0.75)月分	(1.6)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～20%			

（注）()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（19年4月1日現在）

山 県 市			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.0 月分	27.3 月分	勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	- 月分	- 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	(退職時特別昇給)	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	16,217 千円	

ウ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	607 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	121 千円
支給実績(17年度決算)	379 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	190 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当（19年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異同	一般行政 職の制度 と異なる 内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	「4.職員手当の状況 (5)その他手当」に同じ	同	-	954 千円	318,000 円

住居手当	「4.職員手当の状況 (5)その他手当」に同じ	同	-	60 千円	30,000 円
通勤手当	「4.職員手当の状況 (5)その他手当」に同じ	同	-	278 千円	46,400 円
管理職手当	「4.職員手当の状況 (5)その他手当」に同じ	同	-	507 千円	506,640 円

(注) 管理職手当については、平成19年度支給対象職員は無し。

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
3 人	5 人	2 人	66.7 %

(参考) 第2次山県市行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	2人の純増

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照